

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 22 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 22 日 作成

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 中島正剛
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援	所属課	学校教育課	担当者名 中嶋照奈
	基本事業	56	経済的支援	所属班	学芸指導班	(内線) 2233
				法令根拠	合志市就学援助要綱	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	4
	1	10	2	2	10565			コスト削減優先度評価結果	9
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S31 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学費用を援助するもの。

【業務の流れ】
①申請受付事務 ②審査及び結果通知事務 ③援助費支給事務(年2回及び途中認定者分)

【主な予算費目】扶助費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学援助費を支給した。 学用品費(小・14,780円 中・26,050円)、新入学用品費(小・19,900円 中・22,900円)、校外活動費(実費)、修学旅行費(実費)、給食費(実費)、医療費(実費)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) H20年度に同じ ⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)人 ア 認定児童・生徒の保護者数 ⇒ イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小中学校の就学に必要な経費を、経済的に負担と感じる保護者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)人 ア 申請児童・生徒の保護者数 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 就学に必要な経費を援助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減される。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)% ア 申請保護者に対する認定保護者の割合 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 国民生活における最後のセーフティネットとして住民が安心した生活を維持するために、綿密な調査により正確で公正な生活保護費を給付し、生活保護費の削減を図る。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)% ア 平均保護率 ⇒ イ 医療費の減(前年比) %

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円	60	3	11	76	18	11	11	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19,484	20,330	21,434	25,622	27,214	27,150	27,150	
	(A) 事業費計	千円	19,544	20,333	21,445	25,698	27,232	27,161	27,161	
	うち指定経費	千円	19,554	20,333	21,445	25,425	27,232	27,150	27,150	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	880	880	880	880	880	880	880	
	(B)人件費計	千円	3,494	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,038	23,835	24,947	29,200	30,734	30,663	30,663	0

指標	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	～ 年度
活動指標	人	229	215	240	217	240	240	240	目 標 合 計 値 画 22 年 度 55
対象指標	人	239	225	250	229	250	250	250	
成果指標	%	95.8	95.6	96	94.8	96	96	96	
上位成果指標	%	2.24	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により、就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、援助を行わなければならないことから事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
就学援助制度の周知を徹底したことにより、広く知れ渡り、また所得減少等の理由により申請者及び認定者数が増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
認定要望が強い

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 就学に必要な経費を援助することにより、就学の機会を保障し良好な就学環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 学校教育法に基づくものであり、市で必要な援助をしなければならないため、市が実施するのは当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 経済的理由により就学困難な児童生徒を対象としており、変更の必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法令に基づくものであり、法律に変更がない限り余地はない。ただし、現状を維持していくためには事業を継続していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 保護者の経済的負担増になり、児童生徒の就学に影響が生じ、円滑な学校教育を実施する上で影響が大である
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校教育法に基づき、必要な援助を行うことが本事業の目的であり、国の要領に基づき事業を行っているため見直しの余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も一時的に集中する事務を最低限の人数で行っており、削減余地はない。 所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校教育法に基づき、必要な援助を行うことが事業の目的であるため、受益者負担は課していない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
-----------------------------------	--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	2	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)